関係法令集

<火薬類取締法施行規則（抄）>

（定置式製造設備に係る技術上の基準）

第四条 製造設備が定置式製造設備であつて、火薬類の製造作業（不発弾等の解撤作業を除く。）を行う製造施設における法第七条第一号の規定による製造施設の構造、位置及び設備の技術上の基準は、次の各号に掲げるものとする。

一～三 （略）

四 危険工室（不発弾等解撤工室に該当するものを除く。以下この条、第五条及び第四十四条の二において同じ。）、火薬類一時置場（不発弾等一時置場を除く。以下この条、第五条及び第四十四条の二において同じ。）、日乾場、爆発試験場、燃焼試験場、発射試験場又は廃薬焼却場（以下「危険工室等」という。）は、製造所外の保安物件に対して、信号焰管、信号火せん若しくは煙火又はこれらの原料用火薬若しくは爆薬に係るもの以外のものにあつては次の表（い）の、信号焰管、信号火せん若しくは煙火又はこれらの原料用火薬若しくは爆薬に係るものにあつては同表（ろ）の保安距離（保安物件が専ら当該製造所の事業の用に供する施設である場合には、経済産業大臣が告示で定める保安距離）をとること。この場合において、これらの表の保安距離に対応する停滞量を超えて火薬類を存置する場合の保安距離は、次の算式により計算した距離とする。ただし、ニトロ基を三以上含むニトロ化合物又はペンタエリスリットテトラナイトレート（硝化工室については、存置する数量にかかわらず、第一種保安物件又は第二種保安物件に対しては百メートル、第三種保安物件又は第四種保安物件に対しては五十メートル、導火線若しくは電気導火線又は第一条の五第一号へ（2）に掲げるがん具煙火以外のがん具煙火のみの火薬類一時置場については、存置する数量にかかわらず、十メートルとする。

四の二 危険工室等は、製造所内の他の施設に対して経済産業大臣が告示で定める保安間隔をとること。ただし、放爆式構造又は準放爆式構造（経済産業大臣が告示で定める構造をいう。以下同じ。）の危険工室その他の危険工室等を経済産業大臣が告示で定める基準により互いに接続する場合には、この限りでない。

五～七の二（略）

七の三 危険工室及び火薬又は爆薬の停滞量（火工品にあつてはその原料をなす火薬又は爆薬の停滞量）が百キログラムを超える火薬類一時置場にあつては、第三十条の規定により経済産業大臣が告示で定める基準による避雷装置を設けること。ただし、煙火等の製造所における危険工室及びがん具煙火貯蔵庫に貯蔵することができるがん具煙火を保管する火薬類一時置場であつてその構造が第二十九条に規定する基準に比して同等以上であるもの並びに導火線を保管する火薬類一時置場であつてその構造が第二十九条に規定する基準に比して同等以上であるものについては、この限りでない。

十一 危険工室には、非常の際の避難に便利なようにできるだけ多くの窓及び出口を設け、それらの扉は外開きとし、その金具（硝安油剤爆薬又は含水爆薬を

取り扱う危険工室の扉の金具を除く。)は、直接鉄と摩擦する部分には、銅、真ちゆう等を使用し、かつ、直射日光を受ける部分の窓ガラスは、不透明のものを使用すること。ただし、次のイ又はロのいずれかの場合にあっては、それぞれ当該イ又はロに定めるものを外開きとしないことができる。

イ 二箇所以上の適切な数の出口を設けた場合、窓の扉

ロ 積雪のため窓又は出口の扉を外開きにすることが非常の際の避難に不便な場合、窓又は出口の扉

八～十四の二 (略)

十五 危険工室内に据付け又は備え付ける機械、器具又は容器は、作業上やむを得ない部分のほか、鉄と鉄との摩擦のないものを使用し、すべての摩擦部には、十分に滑剤を塗布し、かつ、動揺、脱落、腐しよく又は火薬類の粉末の付着若しくは浸入を防ぐ構造とすること。

十六・十七 (略)

十八 危険工室又は火薬類一時置場を照明する設備は、漏電、可燃性ガス、粉じん等に対して安全な防護装置を設けた電灯及び電気配線又は工室内と完全に隔離した電灯及び電気配線とすること。

十九 危険工室内の機械設備又は乾燥装置の金属部は、接地しておくこと。

二十～二十六の二 (略)

二十七 危険区域内で火薬類を運搬する運搬車は、手押し車、蓄電池車又はディーゼル車とし、手押し車にあつては火薬類に摩擦及び衝動を与えないような構造とし、蓄電池車又はディーゼル車にあつては経済産業大臣が告示で定める基準による構造とすること。

二十八 (略)

2・3 (略)

(定置式製造設備に係る製造方法の基準)

第五条 製造設備が定置式製造設備であつて、火薬類の製造作業（不発弾等の解撤作業を除く。）を行う製造施設における法第七条第二号の規定による製造方法の技術上の基準は、次の各号に掲げるものとする。

一・二 (略)

三 危険工室等には、経済産業大臣が告示で定める人数の範囲内で、それぞれ定員を定め、定員内の従業者又は特に必要がある者のほかは、立ち入らないこと。

四～十六 (略)

十六の二 蓄電池車及びディーゼル車は、火薬類の粉末が飛散し、又は可燃性ガスが発散するおそれのある工室及びその付近に入れないこと。

十七～十九の二 (略)

二十 火薬類は、経済産業大臣が告示で定める基準による容器包装（容器及び火薬類を収納するために必要な構成材料をいう。以下同じ。）に収納すること。

二十一～三十五 (略)

2・3 (略)

(貯蔵上の取扱い)

第二十一条 火薬類の貯蔵（水蓄火薬庫においてする貯蔵を除く。）の取扱いについては、次の各号の規定を守らなければならない。ただし、三級火薬庫に火薬類を貯蔵する場合には第八号、信号焰管、信号火せん又は煙火を貯蔵する場合には第八号（一級火薬庫においてする煙火の貯蔵を除く。）及び第十一号から第十三号まで、導火線又は電気導火線を貯蔵する場合には第八号から第十三号までの規定については、この限りでない。

一～六（略）

七 火薬庫内では、換気に注意し、できるだけ温度の変化を少なくし、特に無煙火薬又はダイナマイトを貯蔵する場合には、最高最低寒暖計を備え、夏期又は冬期における温度の影響を少なくするような措置を講ずること。

八 火薬類を収納した容器包装は、火薬庫の内壁から三十センチメートル以上を隔て、枕木を置いて平積みとし、かつ、その高さは一・八メートル以下（搬入装置を使用して貯蔵する場合にあっては四メートル以下）とすること。

九～十四（略）

2 （略）

（地上式一級火薬庫の位置、構造および設備）

第二十四条 地上に設置する一級火薬庫は、その位置、構造および設備について、次の各号の規定を守らなければならない。

一～三（略）

四 火薬庫の入口の扉は、外扉が耐火扉である二重扉とし、盗難を防止するための措置を講ずること。

五～七（略）

八 換気孔は、金網張りとし、火薬庫の大きさに応じ天井に一個以上を設け、かつ、天井裏から外部に通ずるように両つまに各一個以上を設けること。

九 火薬庫に暖房の設備を設けるときは、温水以外のものを使用しないこと。

十（略）

十一 小屋組は木造とし、屋根の外表面は、金属板、スレート板、瓦等の不燃性物質を使用し、盗難および火災を防ぎ得る構造とすること。

十二～十六（略）

（土堤）

第三十一条 火薬庫の周囲に土堤を設ける場合には、左の各号の規定を守らなければならない。

一 土堤は、その内面の堤脚から火薬庫の外壁まで一メートル以上の距離においてできるだけ接近して構築すること。

二～七（略）

<昭和49年通商産業省告示第五十八号>

火薬類の製造施設の構造、位置及び設備並びに製造方法の技術上の基準の細目（抄）

(保安間隔)

第三条 規則第四条第一項第四号の二の保安間隔は、次の各号に掲げる距離とする。

- 一 危険工室等に対しては、別表の保安間隔の項に掲げる距離
- 二 危険区域外にある施設（次号及び第四号に掲げる施設を除く。）に対しては、前号に規定する距離
- 三～五 (略)

(隔壁)

第十一条 (略)

1～3 (略)

4 第九条第三号に規定する場合には、隔壁は、次の各号に定めるところによらなければならない。

- 一 隔壁は、次の表の上欄に掲げる危険工室等の区分に応じてそれぞれ同表の下欄に掲げる構造とすること。この場合において、同表の上欄に掲げる危険工室等の区分において異なつた区分に属する危険工室等を接続するときは、それぞれの危険工室等の区分に係る同表の下欄に掲げる隔壁の構造の両方を満たす構造としなければならない。

危険工室等の区分		隔壁の構造	
煙火等以外の火薬類の危険工室等	爆発の危険のある危険工室等	停滞量が三百キログラムを超える場合	厚さ五十センチメートル以上の鉄筋コンクリート造
		停滞量が百キログラムを超え三百キログラム以下である場合	厚さ三十センチメートル以上の鉄筋コンクリート造
		停滞量が百キログラム以下の場合	厚さ二十センチメートル以上の鉄筋コンクリート造
	発火の危険のある危険工室等	停滞量が二千キログラムを超える場合	厚さ三十センチメートル以上の鉄筋コンクリート造
		停滞量が六百キログラムを超え二千キログラム以下である場合	厚さ二十センチメートル以上の鉄筋コンクリート造又は厚さ三十センチメートル以上の補強コンクリートブロック造
		停滞量が六百キログラム以下の場合	厚さ十五センチメートル以上の鉄筋コンクリート造又は厚さ二十センチメートル以上の補強コンクリートブロック造
<u>煙火等の危険工室等</u>	爆発の危険のある危険工室等	停滞量が三十キログラムを超える場合	厚さ十五センチメートル以上の鉄筋コンクリート造又は厚さ二十センチメートル以上の補強コンクリートブロック造
		停滞量が三十キログラム以下の場合	厚さ十センチメートル以上の鉄筋コンクリート造又は厚さ十五センチメートル以上の補強コンクリートブロック造
	<u>発火の危険のある危険工室等</u>	厚さ十二センチメートル以上の鉄網セメントモルタル塗り若しくは十センチメートル以上のコンクリートブロック造又はこれと同等の強度及び耐火性を有する構造	
この表において停滞量は、火工品については、その原料をなす火薬又は爆薬の数量についていうものとする。			

二・三 (略)

(蓄電池及びディーゼル車の基準)

第十二条 規則第四条第一項第二十七号の蓄電池車の基準は、次の各号に定めるところとする。

- 一 車輪には、ゴムタイヤを使用すること。ただし、軌動車については、この限

りではない。

二 荷台又は荷台と車輪との間には、適当な緩衝装置を備えること。

三 蓄電池は、コネクターを溶接して接続した耐電式のものを使用し、堅固な木箱又はこれと同等の強度及び絶縁性を有する箱に収め、使用電圧が五十ボルト以下に保たれていること。

四 電動機整流子、制ぎょ器、電気開閉器、電気端子その他火花を生ずるおそれのある電気装置には、適当なおおいがされていること。

五 電気配線は、キャブタイヤケーブルを使用し、接続部分が振動によってゆるまないような構造となっており、配線相互間及び配線と車体間の絶縁が十分に保たれて定着されていること。

2 (略)

<平成27年経済産業省告示第百四十五号>

避雷装置の位置、型式、構造、材質等を定める告示（抄）

火薬類取締法施行規則第三十条の経済産業大臣が告示で定める避雷装置の位置、型式、構造、材質等は、次のいずれかとする。

一 (略)

二 日本工業規格日本産業規格 A 四二〇一(二〇〇三)「建築物等の雷保護」の外部雷保護システムに適合するものであって、保護レベルが I 又は II であるもの。